

令和3年度

大阪府の財務諸表（概要版）



令和4年10月

大阪府会計局

目次

I. はじめに.....	2
II. 大阪府の財務諸表.....	2
1. 財務諸表の構成.....	2
2. 作成基準日.....	2
3. 対象となる会計.....	3
4. 作成する財務諸表.....	3
5. 大阪府の財務諸表の特徴.....	4
6. その他（参考情報）.....	4
III. 貸借対照表.....	5
IV. 行政コスト計算書.....	7
V. キャッシュ・フロー計算書.....	8
VI. 純資産変動計算書 等.....	9
VII. 財務状況.....	10
1. 主な財務指標.....	10
2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況.....	11
VIII. 事業類型別の財務諸表.....	12

I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しており、この度、府民のみなさまにわかりやすくお知らせするため、令和3年度の財務諸表（概要版）を作成いたしました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産・負債などのストック情報や、減価償却費・地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを提供しております。

今後とも、府民のみなさまへの行政運営の結果に関する説明責任を十分に果たすため、新公会計制度に関する情報発信の充実に取り組んでまいります。

II. 大阪府の財務諸表

1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成しています。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載しています。

2. 作成基準日

令和4年3月31日

ただし、出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金の出納に関する取引を含めます。

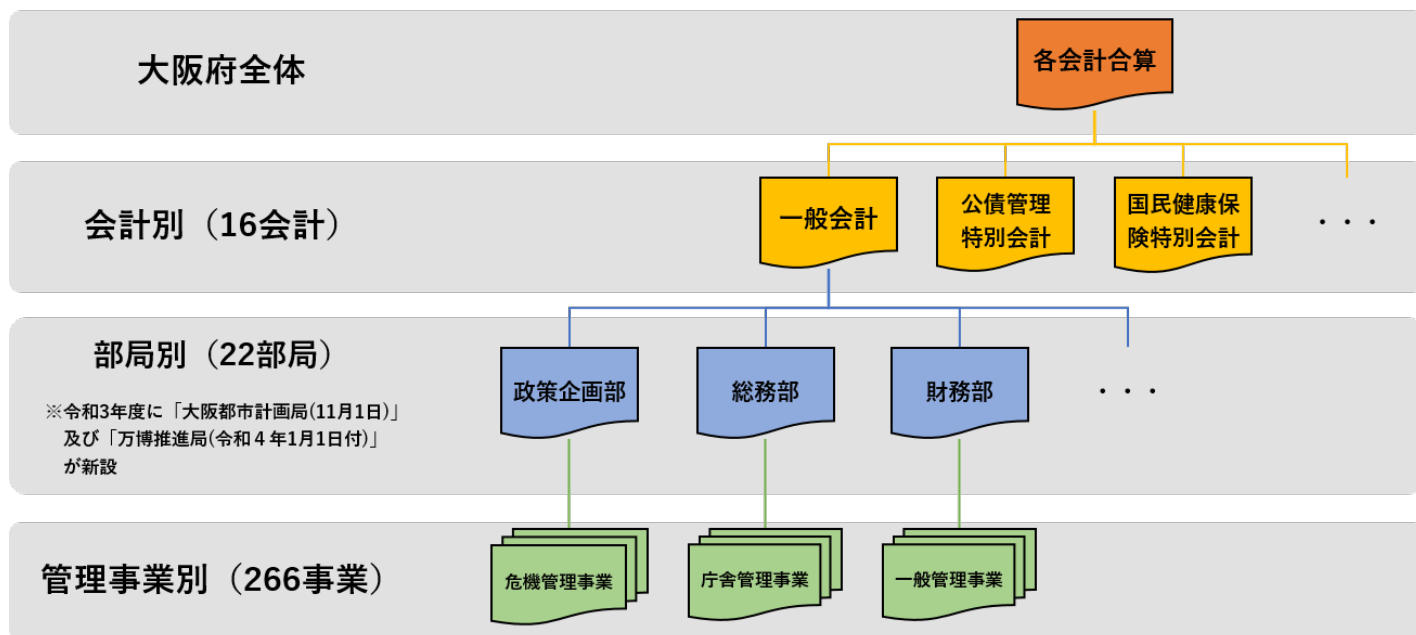
3. 対象となる会計

対象となる会計は次の16会計です。

会 計 名	
一 般 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計
就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	大阪府営住宅事業特別会計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計	不動産調達特別会計
公 債 管 理 特 別 会 計	市町村施設整備資金特別会計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	中小企業振興資金特別会計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林業改善資金特別会計
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	国民健康保険特別会計

4. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



5. 大阪府の財務諸表の特徴

大阪府の財務諸表には、次の特徴があります。

① わかりやすく信頼性ある財務諸表

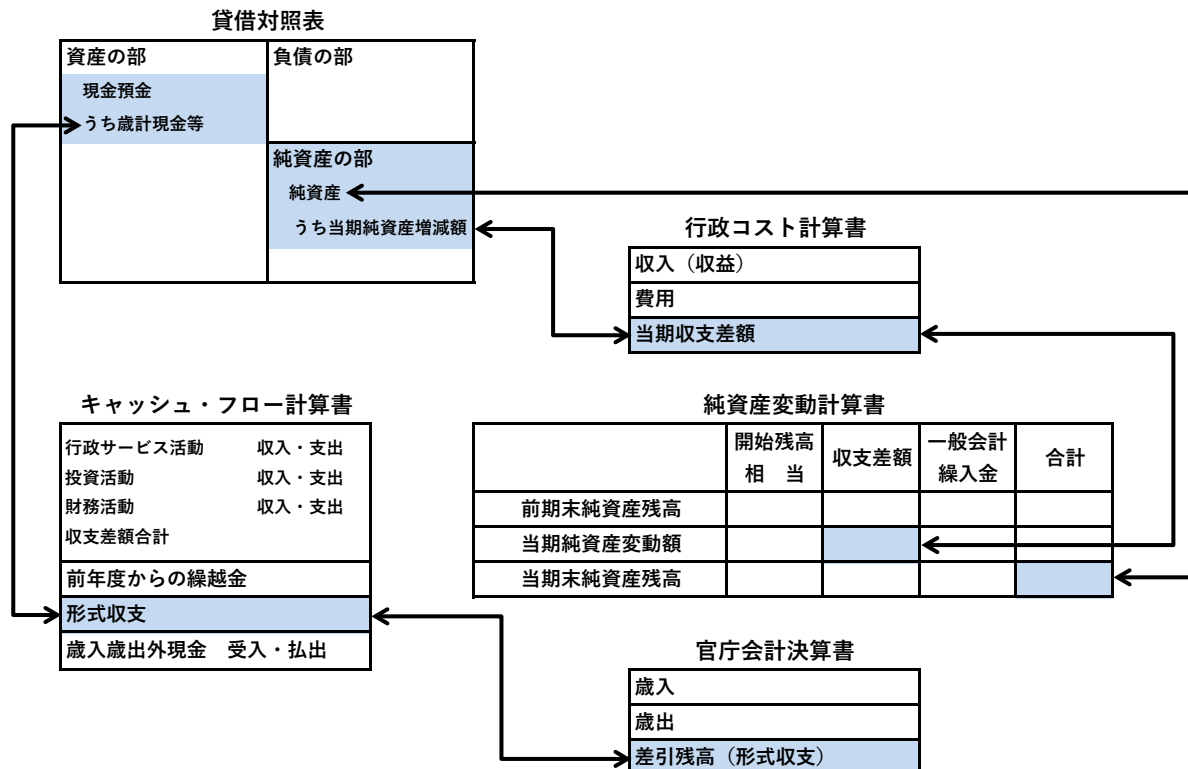
- 正確な情報を提供することを基本理念とし、行政の特質を踏まえつつ、減損会計など広く活用されている民間企業の会計基準に出来るだけ準拠しています。
- 財務諸表は、条例により定められた大阪府財務諸表作成基準と、これに付随する各種取扱要領等に基づき作成しています。

② 財務マネジメントへの利用

- 大阪府の実施する行政施策の公益目的・非収益性に配慮しつつ、財務諸表が、行政の効率性を点検し、説明するためのツールとして機能するよう制度設計しています。
- 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できるよう、マネジメントに適した単位ごとに財務諸表を作成しています。

6. その他（参考情報）

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



※次ページ以降で、大阪府全体（各会計合算）財務諸表を中心に、概要を説明します。

Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和4年3月31日現在、7兆7,273億円の資産と6兆4,998億円の負債があります。純資産は1兆2,275億円であり、前年度に比べ1,740億円増加しています。

貸借対照表（資産の部）

（令和4年3月31日現在）（単位：億円）

科目	RO3	RO2	増減額
資産の部			
I 流動資産	7,550	5,161	2,389
現金預金	1,123	1,166	▲ 43
未収金	294	392	▲ 98
不納欠損引当金	▲ 102	▲ 134	32
基金	5,474	2,996	2,478
その他	761	741	20
II 固定資産	69,723	68,881	843
事業用資産	21,061	21,163	▲ 103
インフラ資産	30,815	31,015	▲ 200
建設仮勘定	1,947	1,708	239
投資その他の資産	15,285	14,483	802
出資金	5,386	5,331	55
長期貸付金	1,986	1,985	1
貸倒引当金	▲ 17	▲ 17	0
基金	7,838	7,062	775
その他債権	92	122	▲ 29
その他	615	512	104
資産の部合計	77,273	74,042	3,231

流動資産（7,550億円）

1年以内に現金化することができる資産

未収金（294億円）

税未収金126億円とその他未収金167億円を計上しています。

不納欠損引当金（▲102億円）

未収金の不納欠損見込み額を過去3か年度の実績等に基づき計上しています。

基金（5,474億円）

財政調整基金3,679億円、減債基金1,795億円を計上しています。

固定資産（6兆9,723億円）

流動資産以外のもの

事業用資産（2兆1,061億円）

府庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含まれています。

インフラ資産（3兆8,115億円）

道路・河川・港湾等の資産です。

建設仮勘定（1,947億円）

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

※ 当年度において公共施設等に対して支出した金額は1,190億円となっており、前年度に比べ、183億円増加しています。支出の主なものは次のとおりです。なお、これら5事業で、全体の約84.0%を占めます。

河川砂防事業	345億円
道路事業	310億円
府営住宅事業	248億円
警察施設管理事業	51億円
府立高等学校管理運営事業	46億円

出資金（5,386億円）

法人等出資金4,861億円、公営企業会計出資金525億円を計上しています。前年度に比べ、公営企業会計出資金は54億円の増加となっています。

長期貸付金（1,986億円）

令和5年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。前年度に比べ、1億円の増加となっています。

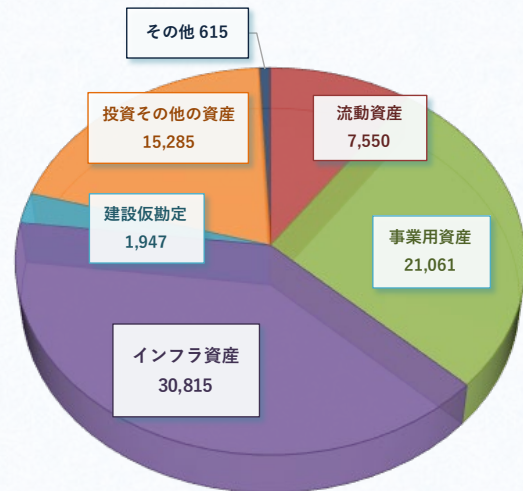
貸倒引当金（▲17億円）

過去3か年度の回収不能額の実績などを基に算定しています。前年度（▲17億円）から横ばいとなっています。※引当金は資産の控除項目のため、▲表記です。

基金（7,838億円）

減債基金6,490億円、その他の基金1,347億円を計上しています。前年度に比べ、減債基金は824億円の増加、その他の基金は48億円の減少となっています。

資産の構成 総額 77,273億円



事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類 (償却資産)	取得価額 ①	減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) ②	老朽化率 ②/①
事業用資産	2兆1,673億円 (+227億円)	1兆2,492億円 (+325億円)	57.6% (+0.9%)
インフラ資産	3兆8,163億円 (+373億円)	2兆2,768億円 (+635億円)	59.7% (+1.1%)

※ ()内は対前年度増減額(率)

※ 減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

貸借対照表（負債・純資産の部）

（令和4年3月31日現在）（単位：億円）

科目	R03	R02	増減額
負債の部			
I 流動負債	7,235	6,436	798
地方債	6,296	5,541	755
賞与等引当金	456	478	▲ 22
その他	482	418	64
II 固定負債	57,763	57,070	693
地方債	53,813	53,145	668
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	3,513	3,571	▲ 58
その他	437	354	83
負債の部合計	64,998	63,507	1,491
純資産の部			
純資産	12,275	10,535	1,740
純資産の部合計	12,275	10,535	1,740
負債及び純資産の部合計	77,273	74,042	3,231

流動負債（7,235億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

地方債（6,296億円）

資産の形成等のために発行した府債の残高のうち、翌年度償還予定額です。前年度に比べ、755億円増加しています。

賞与等引当金（456億円）

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成29年度より「職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基に算定しています。

固定負債（5兆7,763億円）

流動負債以外のもの

地方債（5兆3,813億円）

資産の形成等のために発行した府債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額です。前年度に比べ、668億円増加しています。

退職手当引当金（3,513億円）

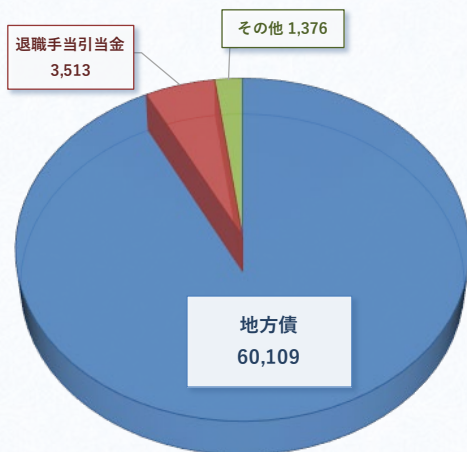
当期末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。前年度に比べ58億円減少しています。

純資産（1兆2,275億円）

（資産の総額）－（負債の総額）

前年度と比べて1,740億円増加しました。

負債の構成 総額 64,998億円



（参考）地方債（流動＋固定）

① 流動	6,296億円
② 固定	5兆3,813億円
合計	6兆 109億円

（参考）地方債の新規発行額

新規発行額	3,848億円
〔内訳〕 臨時財政対策債等	2,800億円
上記を除く事業債	1,048億円

借換債を除く元金償還額等	2,424億円
新規発行額と元金償還額等の差額	1,424億円

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

令和3年度末の純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）は15.9%です。

前年度に比べて、1.7ポイント上昇しています。

IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用と、それを賄うための財源である収入と収支差額を表示することを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上します。

通常収支差額は1,142億円となり、特別収支差額598億円を合わせた当期収支差額は、1,740億円となりました。前年度に比べ、1,160億円増加しています。

行政コスト計算書

至 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：億円)

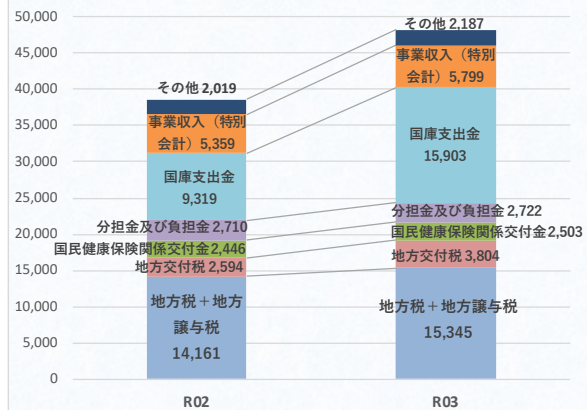
科目	R03	R02	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	47,545	37,996	9,549
地方税	13,896	12,869	1,027
地方譲与税	1,449	1,293	156
地方交付税	3,804	2,594	1,210
国民健康保険関係交付金	2,503	2,446	58
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,722	2,710	12
国庫支出金（行政費用充当）	15,903	9,319	6,585
事業収入（特別会計）	5,799	5,359	440
その他	1,468	1,408	60
2 行政費用	46,160	37,441	8,719
税連動費用	8,636	7,883	753
給与関係費	5,807	5,876	▲ 69
物件費	1,459	950	509
社会保障扶助費	574	510	63
負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金	27,069	19,609	7,461
減価償却費	1,269	1,247	22
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	9	30	▲ 21
賞与等引当金繰入額	456	463	▲ 7
退職手当引当金繰入額	356	351	5
その他	525	523	2
行政収支差額	1,385	555	829
II 金融収支の部			
1 金融収入	4	4	▲ 0
受取利息及び配当金	4	4	▲ 0
その他	0	0	0
2 金融費用	246	297	▲ 50
地方債利息・手数料	246	296	▲ 51
その他	0	0	0
金融収支差額	▲ 243	▲ 293	50
通常収支差額	1,142	263	879
特別収支の部			
1 特別収入	716	608	108
国庫支出金（公共施設等整備）	534	463	71
その他	182	145	37
2 特別費用	118	290	▲ 172
固定資産除売却損	37	22	15
その他	81	268	▲ 187
特別収支差額	598	318	281
当期収支差額	1,740	580	1,160

通常収支の部

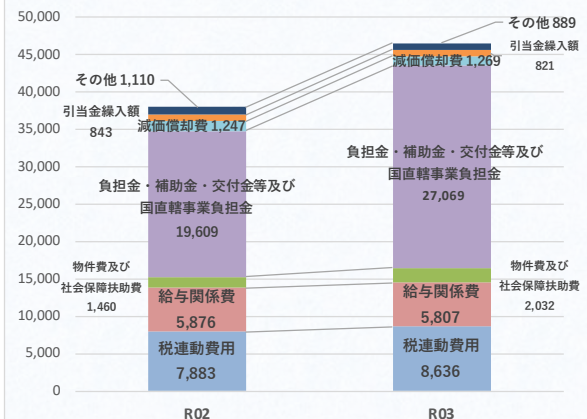
行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

行政収支の部では行政収入が行政費用を上回り、行政収支差額が1,385億円となり、前年度に比べ、829億円増加しています。主な要因としては、地方税が1,027億円、地方交付税が1,210億円増加するとともに、新型コロナウイルス感染症の関連で収入である国庫支出金が6,585億円、費用である負担金、補助金、交付金等が7,461億円増加するなどしたためです。金融収支の部では、金融収支差額が▲243億円となり、前年度に比べ50億円増加しています。行政収支差額と金融収支差額を併せた通常収支差額は1,142億円となりました。

収入の構成



費用の構成



各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。また、繰入繰出、債権債務以外の内部取引のうち、1億円以上の会計間の取引を相殺消去した金額で表示しています（金額基準）。

特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

前年度に比べ、固定資産における減損処理に伴う特別費用の減少等により、特別費用総額が172億円減少したため、特別収支差額は281億円増加しています。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

通常収支差額1,142億円と特別収支差額598億円を計上した結果、当期収支差額は1,740億円となっています。前年度に比べ、1,160億円の増加となっています。

V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は98億円であり、財務活動収支差額144億円、前年度からの繰越金490億円と併せて、令和3年度の形式収支は732億円の黒字でした。

キャッシュ・フロー計算書

至 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 (単位：億円)

科目	RO3	RO2	増減額
I 行政サービス活動			
行政収入	47,600	37,934	9,666
地方税	13,960	12,813	1,147
地方譲与税	1,449	1,293	156
地方交付税	3,804	2,594	1,210
国民健康保険関係交付金	2,503	2,446	58
分担金及び負担金(行政支出充当)	2,722	2,710	12
国庫支出金(行政支出充当)	15,903	9,319	6,585
事業収入(特別会計)	5,800	5,361	440
その他	1,458	1,400	58
行政支出	44,984	36,279	8,705
税連動支出	8,636	7,883	753
給与関係費	6,699	6,770	▲71
物件費	1,459	951	508
社会保障扶助費	574	510	63
負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金	27,099	19,639	7,460
その他	518	526	▲9
金融収入	4	4	▲0
受取利息及び配当金等	4	4	▲0
金融支出	247	297	▲51
地方債利息・手数料等	246	297	▲51
特別収入	6	7	▲0
特別支出	7	9	▲1
災害復旧費	7	9	▲1
行政サービス活動収支差額	2,372	1,359	1,013
II 投資活動			
投資活動収入	8,749	9,597	▲848
基金繰入金(取崩額)	246	202	44
貸付金元金回収収入	7,775	8,819	▲1,045
その他	728	575	152
投資活動支出	11,022	10,020	1,002
公共施設等整備支出	1,190	1,007	183
基金積立金	2,004	181	1,823
貸付金	7,767	8,770	▲1,003
その他	61	62	▲0
投資活動収支差額	▲2,274	▲424	▲1,850
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	98	935	▲838
III 財務活動			
財務活動収入	8,270	9,615	▲1,346
地方債	6,980	7,975	▲996
基金繰入金(取崩額)	1,290	1,640	▲350
財務活動支出	8,125	10,010	▲1,885
地方債償還金	5,552	7,598	▲2,046
ファイナンス・リース債務返済支出	119	100	20
基金積立金	2,454	2,312	141
財務活動収支差額	144	▲395	539
収支差額合計	242	541	▲299
前年度からの繰越金	490	280	210
形式収支	732	821	▲89
歳入歳出外現金受入額	3,279	3,108	171
歳入歳出外現金払出額	2,889	2,763	125
再計	1,123	1,166	▲43

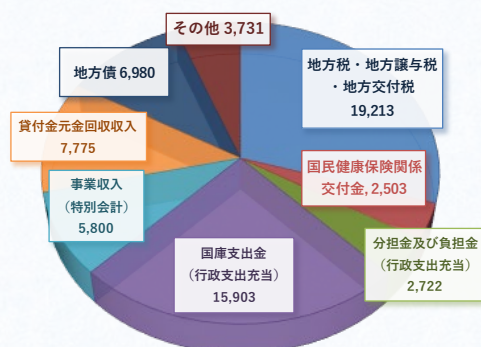
行政サービス活動

行政サービス活動を提供するための現金収支

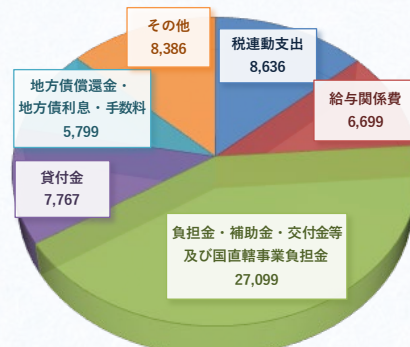
行政サービス活動における地方税や地方交付税などの収入が、支出を2,372億円上回り、行政サービス活動収支差額は前年度に比べ、1,013億円増加しています。

主な要因としては、地方税が1,147億円、地方交付税が1,210億円増加するとともに、新型コロナウイルス感染症の関連で収入である国庫支出金が6,585億円、支出である負担金、補助金、交付金等が7,460億円の増加するなどしたためです。

収入の構成 総額 64,628億円



支出の構成 総額 64,386億円



投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

投資活動収支差額は、前年度の▲424億円から▲2,274億円となり、1,850億円減少しています。

これは、基金の積立てのための支出が、基金の取崩し等による収入を上回ったためです。

財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動収支差額は、前年度の▲395億円から144億円となり、539億円増加しています。これは、基金の取崩し等による収入が、基金の積立てのための支出を下回りましたが、地方債収入が地方債償還金支出を上回ったこと等によるものです。

なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。

減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金です。

VI. 純資産変動計算書 等

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（令和3年度）純資産は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額の1,740億円増加しました。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	2,991	10,535
当期変動額	—	1,740	1,740
当期末残高	7,544	4,731	12,275

附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の14の附属明細表を作成しています。

No.	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	基金保管状況明細表
4	法人等出資金明細表
5	貸付金明細表
6	引当金明細表
7	地方債明細表
8	純資産変動分析表
9	地方税内訳附属明細表
10	資産及び負債行政目的別一覧表
11	収入及び費用行政目的別一覧表
12	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
13	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
14	売却予定固定資産明細表

注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。

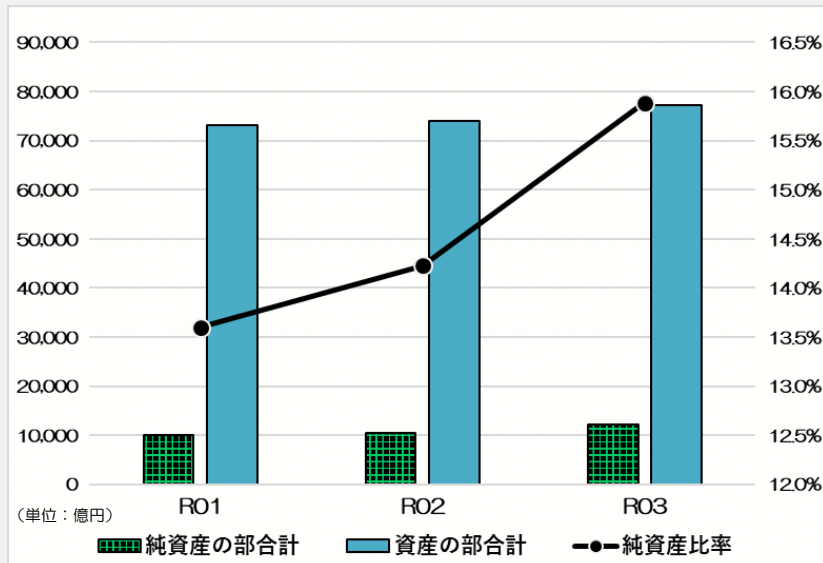
Ⅶ. 財務状況

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

① 純資産比率 15.9%（前年度 14.2%）

（貸借対照表）純資産の部合計 / （貸借対照表）資産の部合計

事業の健全性を評価する際に利用される指標で、総資産に占める純資産の割合を示します。多額の固定資産や負債を有する管理事業の分析に有効です。この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。



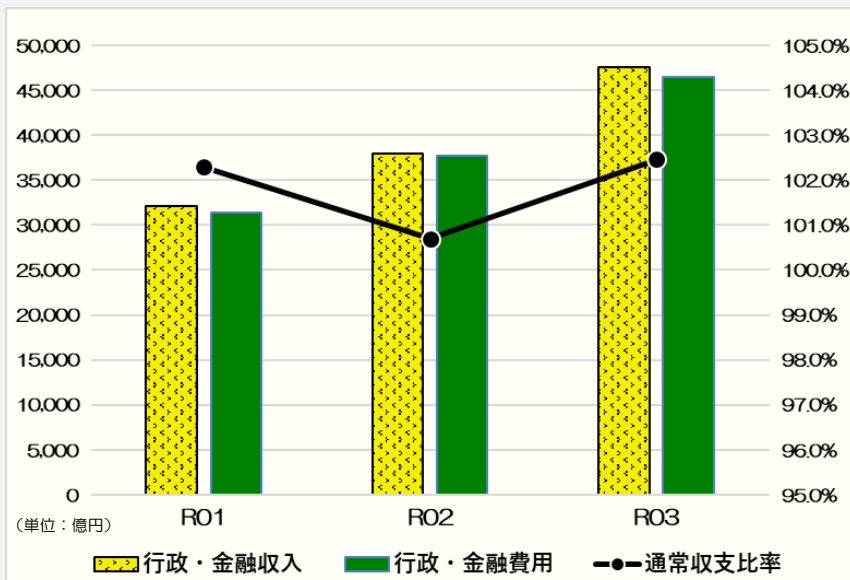
② 通常収支比率 102.5%（前年度 100.7%）

（行政コスト計算書）行政収入 + 金融収入 / （行政コスト計算書）行政費用 + 金融費用

通常の行政サービスなどを、一般的な税金などの収入でどの程度まかなっているのかを示します。

受益者負担の適正性、収入水準の適正性の検証などに適した指標です。

この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。



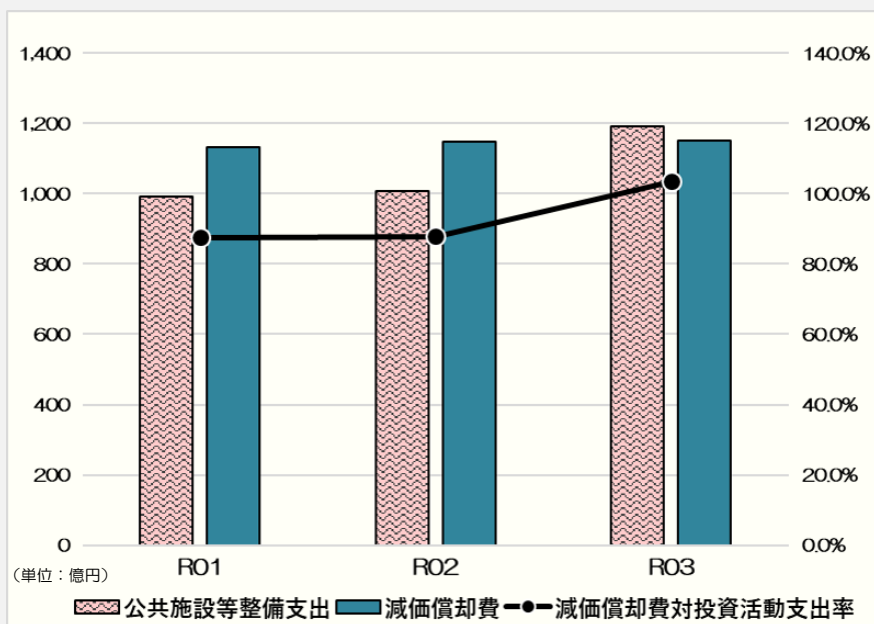
③減価償却費対投資活動支出率 103.5%（前年度 87.8%）

（キャッシュ・フロー計算書）公共施設等整備支出／（行政コスト計算書）減価償却費※リース資産分を除く

固定資産管理の状況の評価するのに適した指標で、施設に対する年間更新投資額の割合を示します。

固定資産を多く有する管理事業の分析に有用であり、特に管理事業間での施設・設備等の更新の必要性の検討などに有用です。

この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。



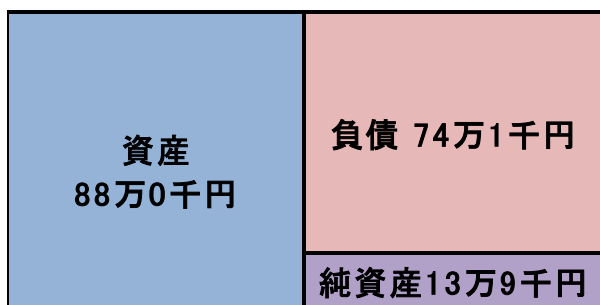
2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

	資産	負債	収入	費用	人口
令和3年度	88万0千円	74万1千円	54万2千円	52万9千円	8,778,035人
令和2年度	84万0千円	72万1千円	43万2千円	42万8千円	8,802,755人
増減	+3万9千円	+1万9千円	+11万0千円	+10万0千円	▲24,720人

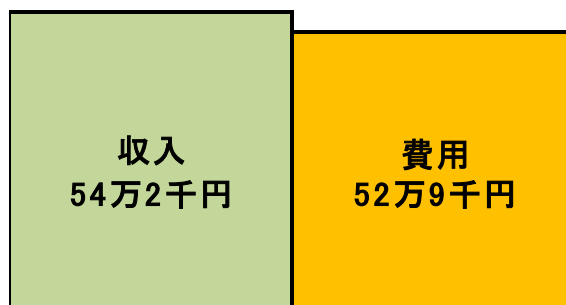
※収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

府民一人当たりの資産等の状況



府民一人当たりの収入と費用の状況



※金額は、表示桁未滿を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算・会計別・部局別・事業別）は、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載しています。

Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、管理事業別財務諸表を財務マネジメントに活用することを見据え、266の事業を次の5つの事業類型に分類しています。事業類型の定義を参照することでどのような事業類型に資源やコストが投入されているかがよりイメージしやすくなります。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・料金や税負担は適正か ・コストに見合う成果か ・施設更新の必要性はないか
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設更新の必要性はないか ・世代間負担は適切か ・コストの構成はどうか
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か ・貸倒のリスクはどの程度か
助成・啓発・指導・公権力型	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは適正か

事業類型別財務情報ハイライト

行政組織管理型

- ・府の**人件費**（給与関係費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）の**59.5%**（昨年度59.8%）を計上

施設運営型

- ・コストのうち**使用料及び手数料・国庫支出金**で賄えている割合は**28.3%**（昨年度29.4%）

社会資本整備型

- ・府の**固定資産**の約**2分の1**を管理
- ・整備にかかる**将来世代の負担**は**36.8%**（昨年度38.2%）

助成・啓発・指導・公権力型

- ・負担金等の助成にかかる**費用**がコスト全体の**51.5%**（昨年度53.0%）

財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの**投資その他の資産**が、資産合計の**93.2%**（昨年度93.4%）

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

貸借対照表の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計
流動資産	現金預金	97	9	30	164	824	1,123
	未収金	45	77	7	146	19	294
	不納欠損引当金	▲ 24	▲ 45	▲ 3	▲ 29	▲ 0	▲ 102
	その他	0	670	26	7	5,533	6,235
固定資産	事業用資産	16,285	841	-	996	2,939	21,061
	インフラ資産	8	30,750	-	57	0	30,815
	投資その他の資産	364	4,069	813	1,948	8,090	15,285
	その他	375	1,723	0	307	157	2,563
資産合計		17,150	38,094	872	3,595	17,562	77,273
流動・固定負債	地方債	4,727	14,027	189	1,542	39,625	60,109
	賞与等引当金	6	9	0	169	272	456
	退職手当引当金	69	94	1	1,665	1,684	3,513
	その他	46	34	0	286	554	920
負債合計		4,847	14,163	190	3,663	42,135	64,998
純資産		12,303	23,931	682	▲ 68	▲ 24,573	12,275

府民一人当たり資産額	195千円	434千円	10千円	41千円	200千円	880千円
府民一人当たり負債額	55千円	161千円	2千円	42千円	480千円	741千円
府民一人当たり純資産額	140千円	273千円	8千円	▲ 1千円	▲ 280千円	139千円

府民一人当たり資産額(昨年度)	195千円	432千円	10千円	43千円	161千円	840千円
府民一人当たり負債額(昨年度)	56千円	166千円	2千円	43千円	454千円	721千円
府民一人当たり純資産額(昨年度)	139千円	266千円	8千円	0千円	▲ 293千円	119千円

行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

	施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額(※)	合計
行政収入	583	238	259	39,044	16,343	▲ 8,923	47,545
税収入・交付税	-	-	-	15,345	3,871	-	19,216
分担金及び負担金等	1	10	-	5,214	0	-	5,225
使用料及び手数料	340	75	-	108	127	-	650
国庫支出金	79	29	0	7,618	8,176	-	15,903
その他	164	123	259	10,759	4,168	▲ 8,923	6,550
行政費用	1,460	1,456	270	36,165	15,732	▲ 8,923	46,160
給与関係費	79	102	1	2,179	3,445	-	5,807
物件費	263	132	0	874	189	-	1,459
負担金・補助金・交付金等	53	137	267	18,613	7,888	-	26,957
減価償却費	351	648	0	159	111	-	1,269
賞与等引当金繰入額	6	9	0	169	271	-	456
退職手当引当金繰入額	3	5	0	127	220	-	356
その他	705	422	1	14,044	3,608	▲ 8,923	9,856
行政収支差額	▲ 877	▲ 1,218	▲ 10	2,879	611	-	1,385
金融収入	1	0	-	0	2	-	4
金融費用	18	42	0	5	181	-	246
金融収支差額	▲ 17	▲ 41	▲ 0	▲ 5	▲ 179	-	▲ 243
通常収支差額	▲ 894	▲ 1,260	▲ 11	2,875	432	-	1,142
特別収入	221	394	3	45	53	-	716
特別費用	39	31	5	33	10	-	118
収支差額合計	▲ 713	▲ 896	▲ 13	2,887	475	-	1,740

府民一人当たりコスト(特別費用除く)	17千円	17千円	3千円	412千円	181千円	-	529千円
--------------------	------	------	-----	-------	-------	---	-------

府民一人当たりコスト(特別費用除く) 昨年度	17千円	17千円	1千円	381千円	107千円	-	428千円
------------------------	------	------	-----	-------	-------	---	-------

(※) 調整額は、会計間の内部取引消去を表します。

※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。



会計局会計指導課

〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目
TEL 06(6944)6460 / ファックス 06(6944)6733
メールアドレス kaiei-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/>



©2014 大阪府もずやん